

2016年 情報セキュリティインシデント に関する調査報告

2017年6月12日

セキュリティ被害調査ワーキンググループ
長崎県立大学 情報システム学部情報セキュリティ学科

2016年 情報セキュリティインシデントに 関する調査結果

～個人情報情報漏えい編～

1. 2016年 個人情報漏えいインシデント概要①



期間:2016年1月1～12月31日(※12ヶ月分)
インターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、
組織からリリースされたインシデントの公表記事などをもとに集計

	2016年データ	2015年データ
漏えい人数	1,510万6,784人	495万6,923人
漏えい件数	468件	788件
想定損害賠償総額	2,994億2,782万円	2,527億740万円
一件当たりの漏えい人数	3万4,024人	6,681人
一件当たり平均想定損害賠償額	6億7,439万円	3億2,192万円
一人当たり平均想定損害賠償額	3万1,646円	2万7,155円

1. 2016年 個人情報漏えいインシデント概要②



期間:2016年1月1～12月31日(※12ヶ月分)

インターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、
組織からリリースされたインシデントの公表記事などをもとに集計

	2016年データ	年平均比較 (2005～2015年)
漏えい人数	1,510万6,784人	1,460万3,586人
漏えい件数	468件	1,378件
想定損害賠償総額	2,994億2,782万円	5,883億7,978万円
一件当たりの漏えい人数	3万4,024人	1万2,581人
一件当たり平均想定損害賠償額	6億7,439万円	5億6,444万円
一人当たり平均想定損害賠償額	3万1,646円	4万1,125円

2. 2016年 インシデント・トップ10

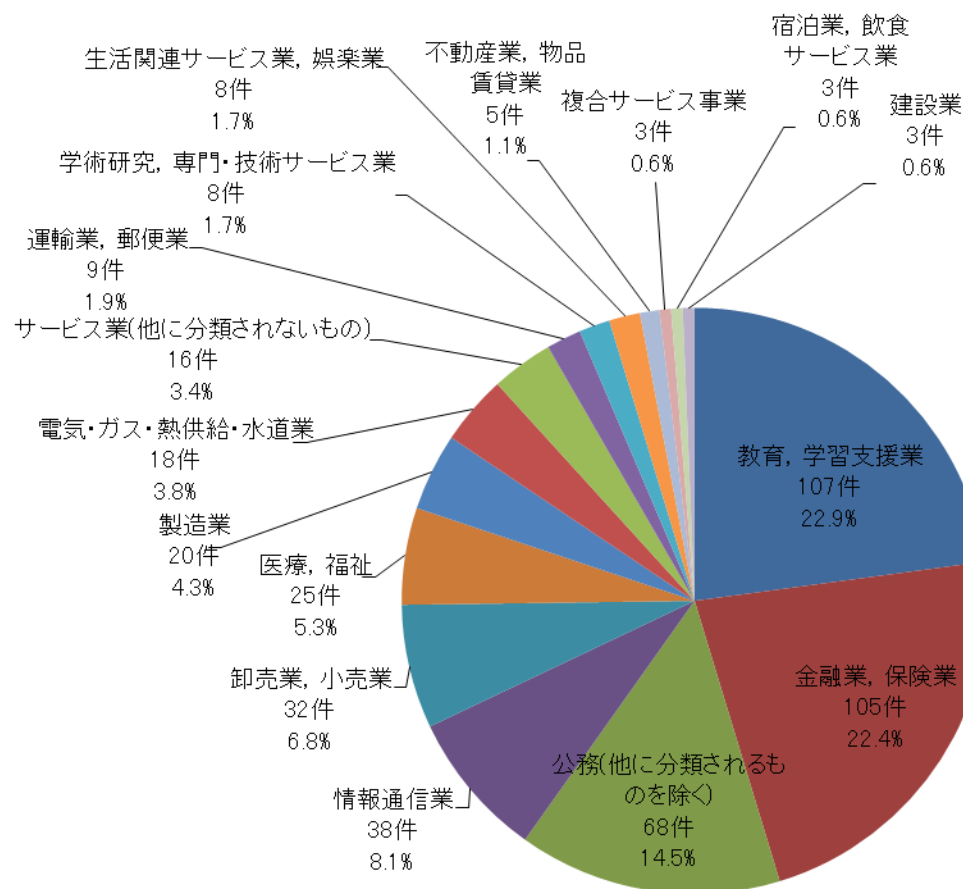
No.	漏えい人数	業種	原因
1	793万人	生活関連サービス業, 娯楽業	ワーム・ウイルス
2	98万人	情報通信業	不正アクセス
3	81万人	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ
4	64万人	情報通信業	不正アクセス
5	58万9463人	情報通信業	不正アクセス
6	42万8138人	情報通信業	不正アクセス
7	42万1313人	卸売業, 小売業	不正アクセス
8	35万人	生活関連サービス業, 娯楽業	不正アクセス
9	21万9025人	卸売業, 小売業	不正アクセス
10	21万人	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス

情報通信業の件数がやや多い

2013年以降
不正アクセスが多い

情報通信業＋不正アクセス＝サイバー攻撃

3.1 業種別 漏えい件数



2015年
(N=788件)

2016年
(N=468件)

公務
(221件)

教育, 学習支援業
(107件)

教育, 学習支援業
(140件)

金融業, 保険業
(105件)

金融業, 保険業
(102件)

公務
(68件)

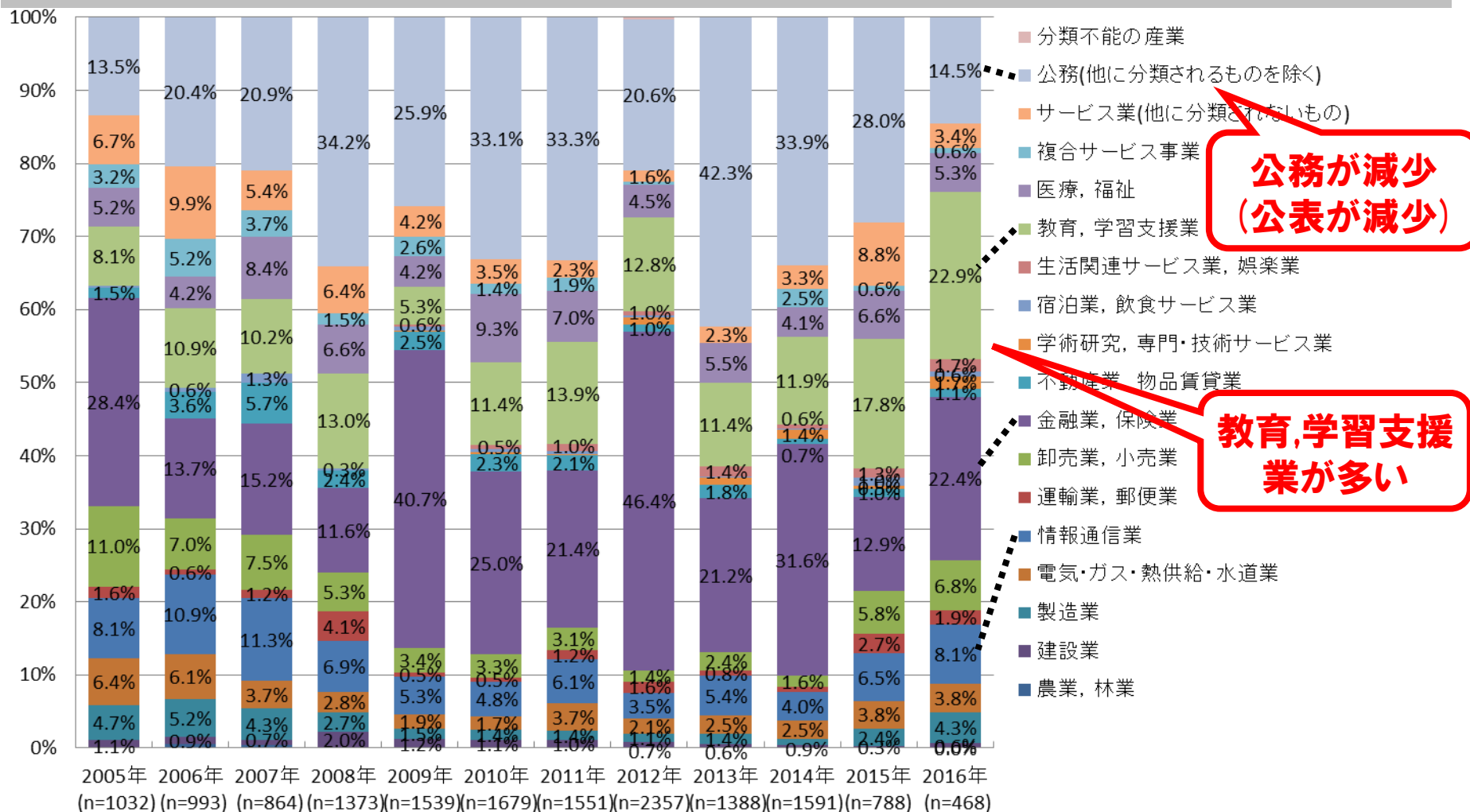
サービス業
(69件)

情報通信業
(38件)

上位3業種は同じ

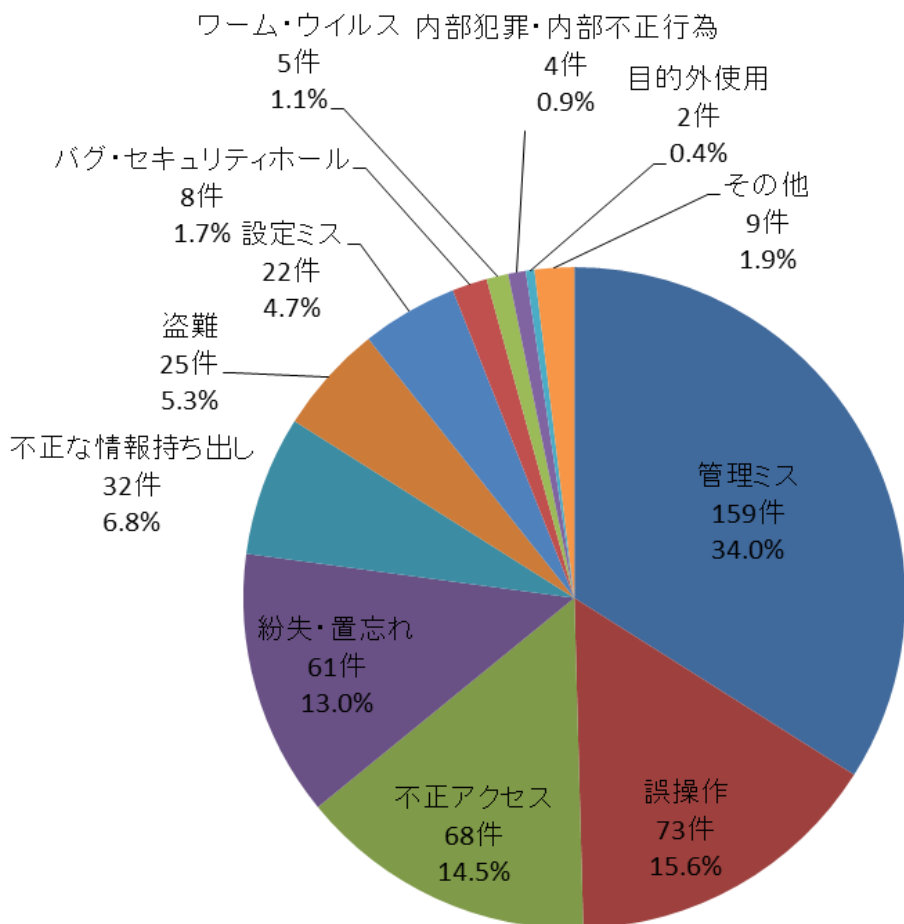
情報通信業の順位が上昇
(割合が増加)

3.1 業種別 漏えい件数の経年変化



2015-2016年は業種別の偏りが少ない

3.2 原因別 漏えい件数



2015年
(N=788件)

2016年
(N=468件)

紛失・置忘れ
(243件)

管理ミス
(159件)

誤操作
(196件)

誤操作
(73件)

管理ミス
(144件)

不正アクセス
(68件)

不正アクセス
(64件)

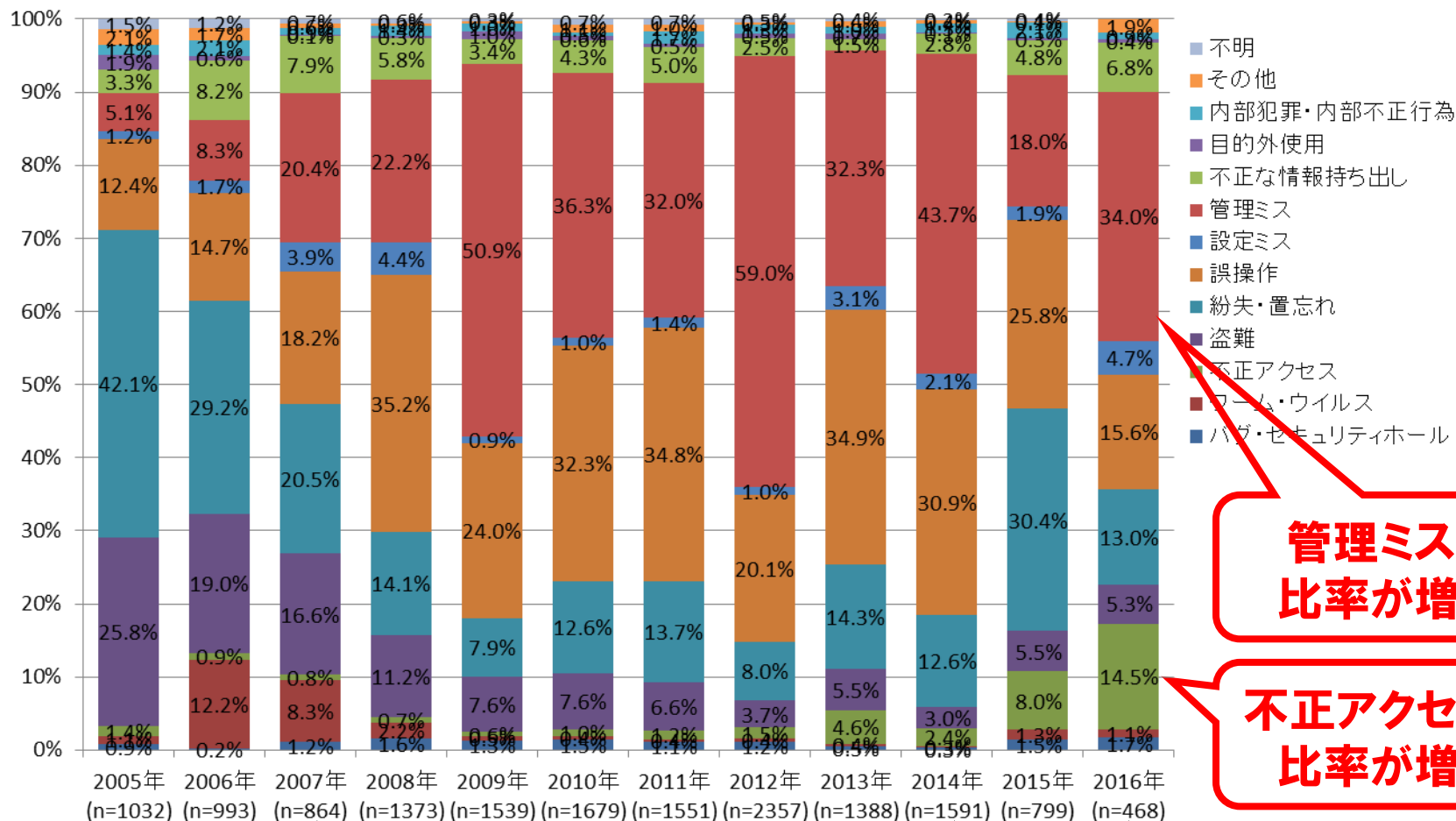
紛失・置忘れ
(61件)

管理ミスの件数が増加

不正アクセスが多い

2016年 インシデント・トップ10のうち、不正アクセスが7件

3.2 原因別 漏えい件数の経年変化



管理ミスの
比率が増加

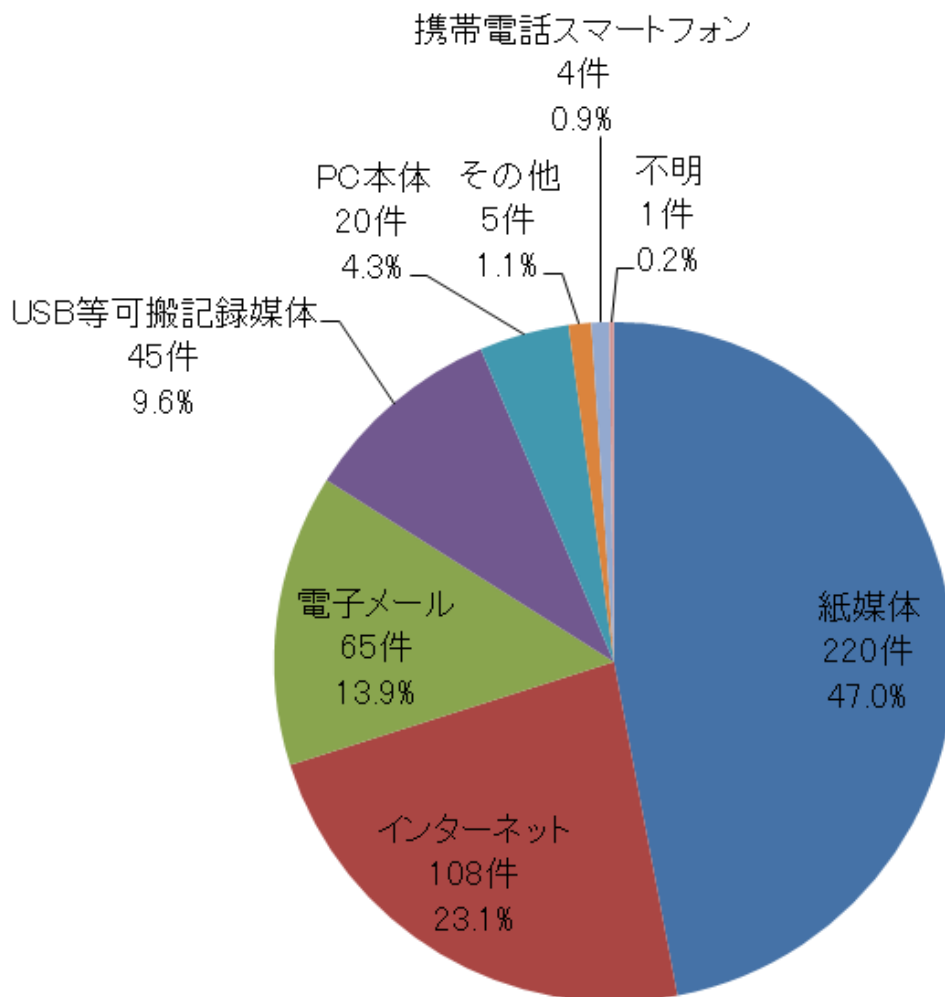
不正アクセスの
比率が増加

紛失・置忘れ、
盗難が多い

誤操作(ケアレスミス)と管理ミスが多い

紛失・置き忘れ
不正アクセスが増加

3.3 媒体・経路別 漏えい件数



2014年
(N=1591件)

2015年(速報)
(N=799件)

紙媒体
(409件)

紙媒体
(220件)

インターネット
(119件)

インターネット
(108件)

電子メール
(94件)

電子メール
(65件)

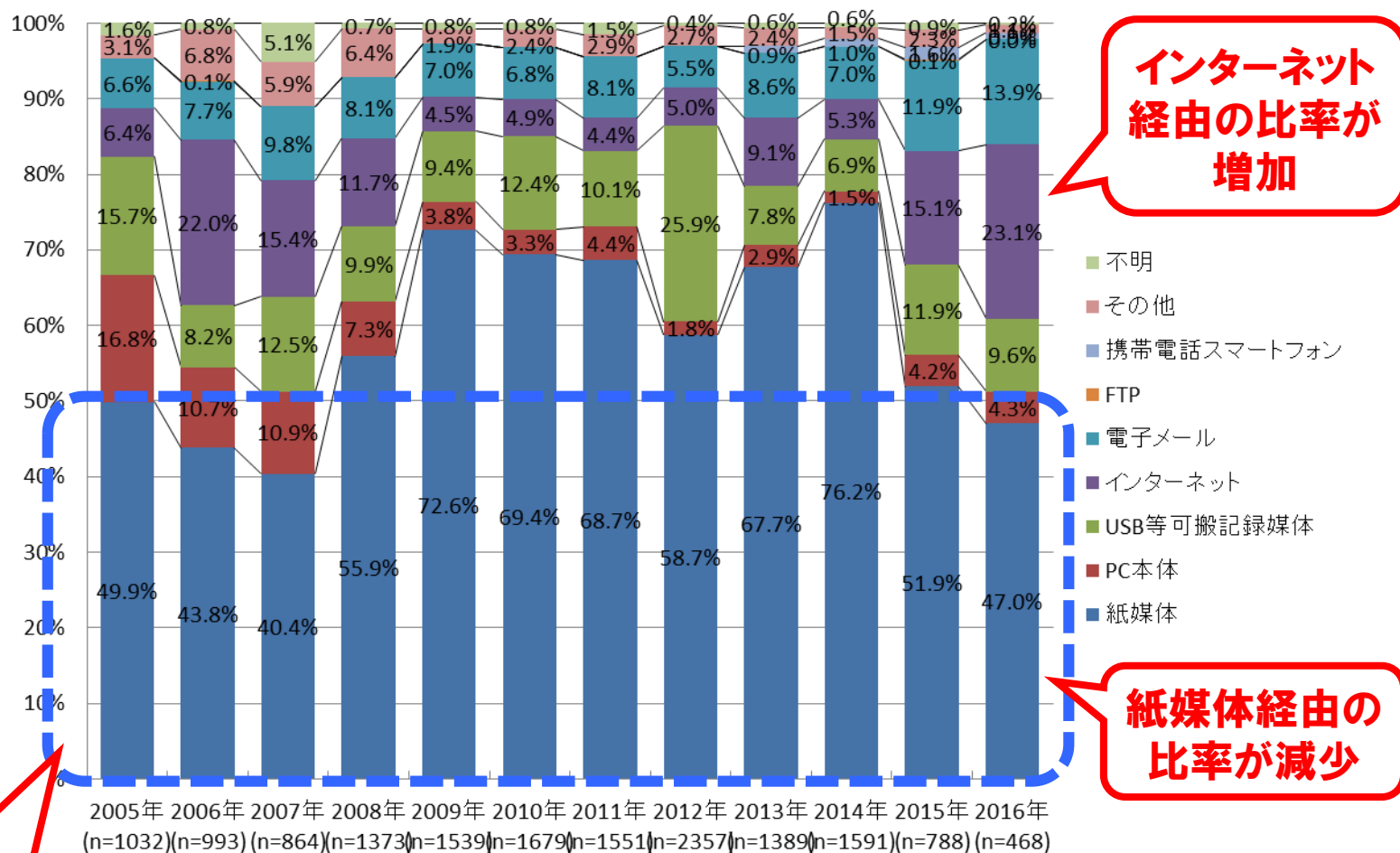
USB等可搬
記録媒体
(94件)

USB等可搬
記録媒体
(45件)

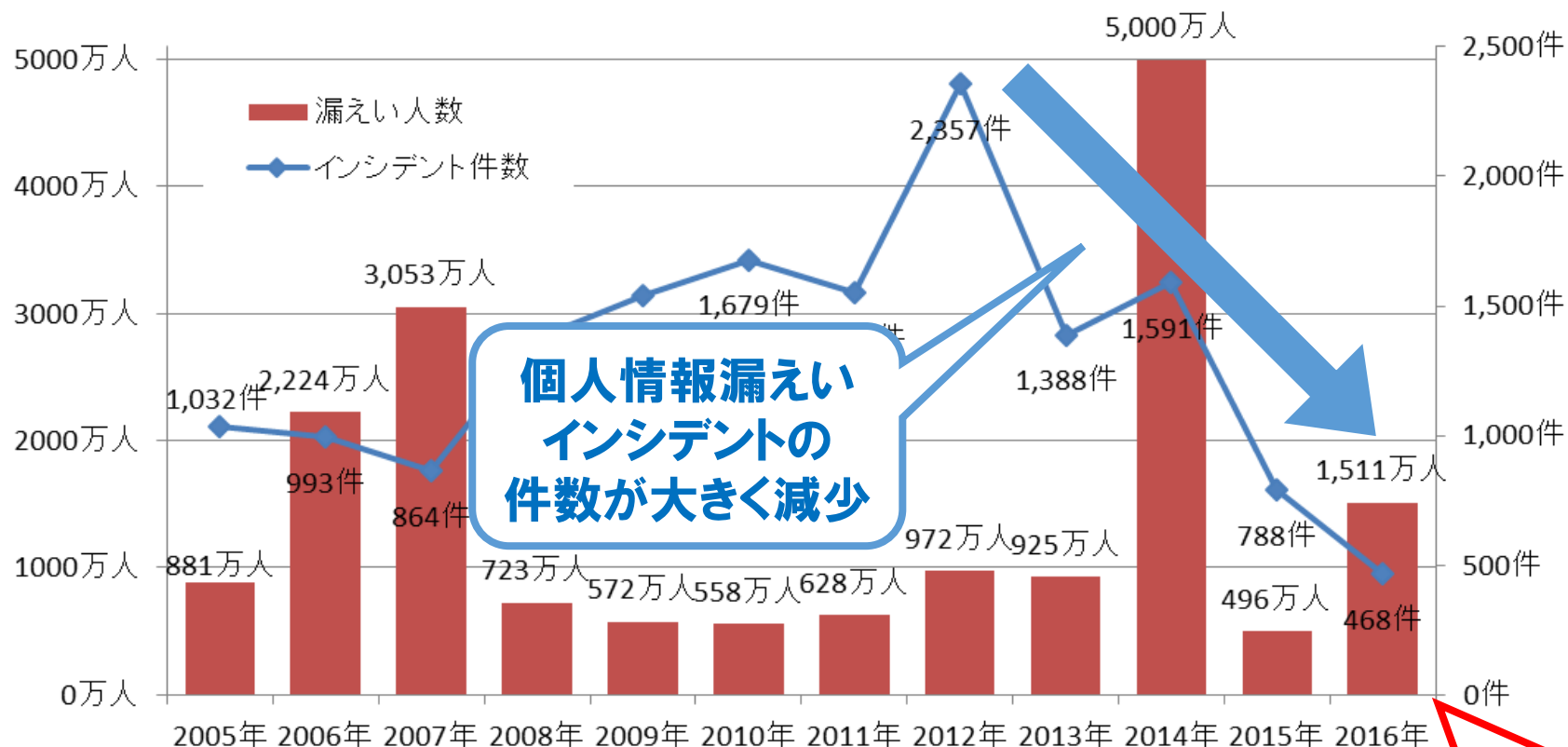
紙媒体による漏えいが多い
件数は半減

インターネット経由が多い

3.3 媒体・経路別 漏えい件数の経年変化 JNSA



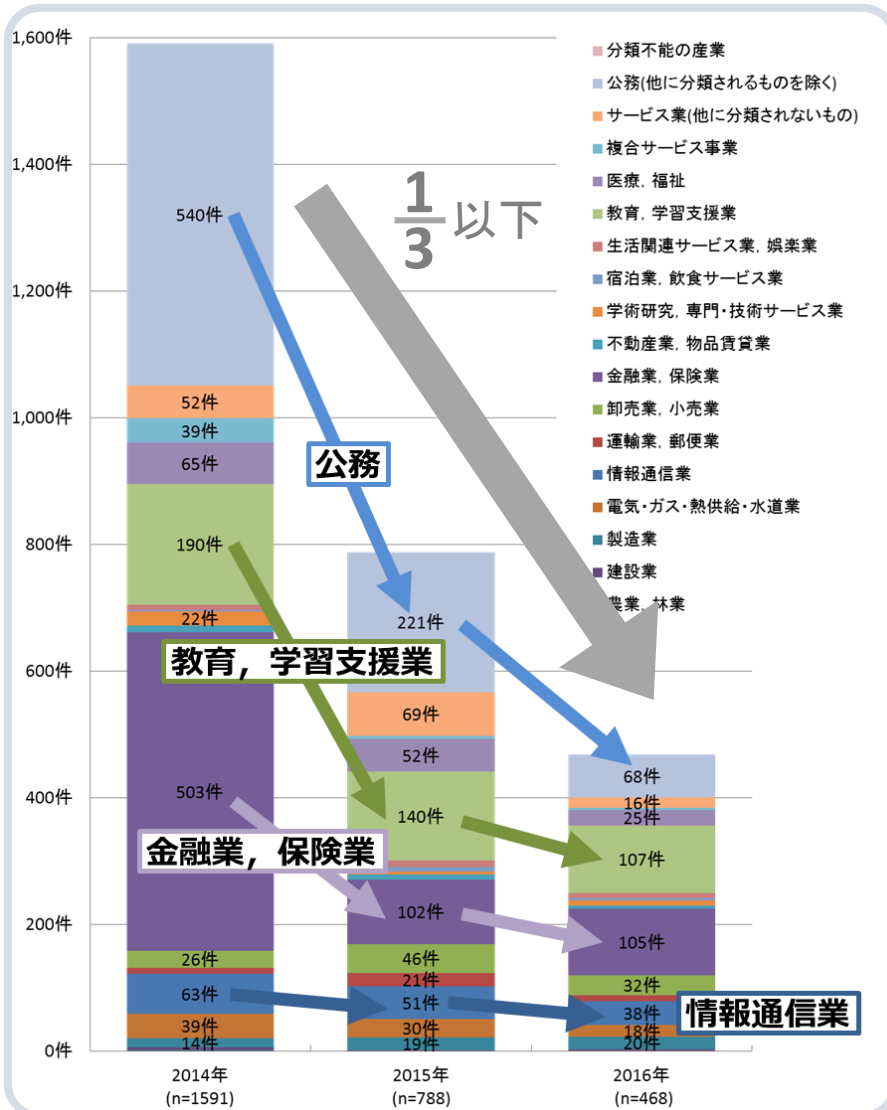
3.4 インシデント件数と人数の経年変化



大規模なインシデント1件の
漏えい人数を除くと、
漏えい人数は約700万人で年並み

大規模なインシデント
1件が発生

3.5 業種別 漏えい件数の経年変化(分析) JNSA



インシデントの件数が大きく減少

公務は8分の1

金融業, 保険業は5分の1に減少

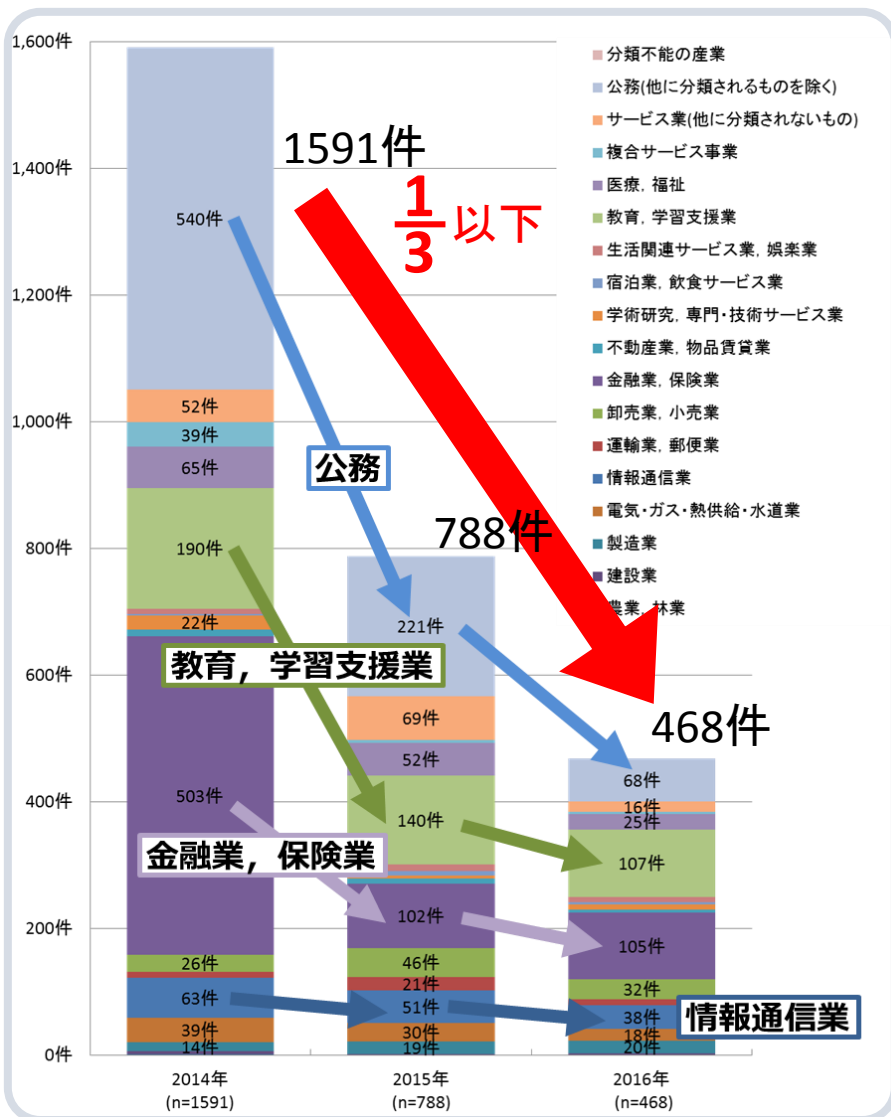
公務	: 540件 → 221件 → 68件 = 8分の1
金融保険業	: 503件 → 102件 → 105件 = 5分の1
教育、学習支援業	: 190件 → 140件 → 107件 = 半減未満
情報通信業	: 63件 → 51件 → 38件 = 半減未満

【推測】

□ 公務と金融業, 保険業は対策が進んでいる

□ 教育, 学習支援業は対策不足
⇒ 対策を進めて欲しい

3.5 業種別 漏えい件数の経年変化(分析) JNSA



インシデントの件数が大きく減少

1591件→788件→468件

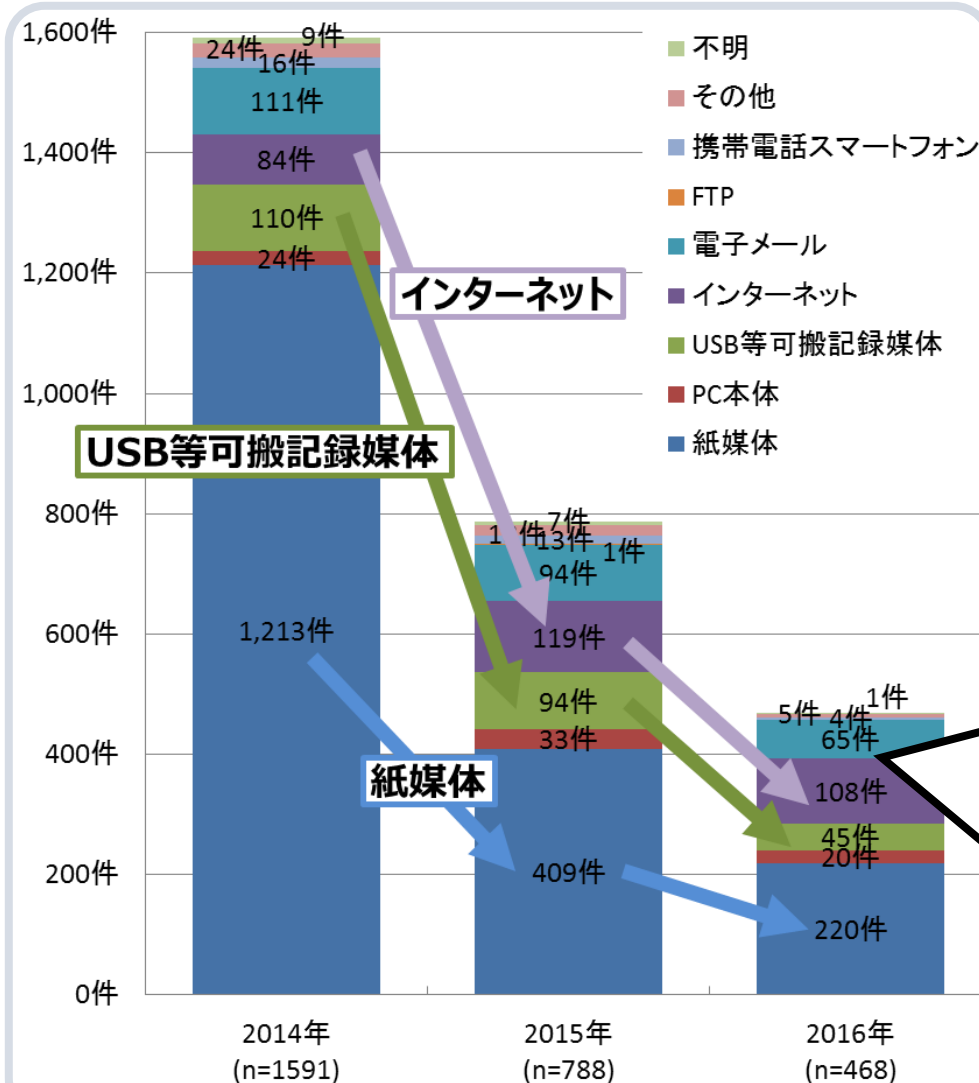
3分の1以下

- 1～10人規模のインシデント件数の減少が顕著
- 公務、情報通信、運輸業は、1～10人規模の件数が大きく減少



- 小規模のインシデントの発生数が減少?
- 小規模のインシデントを公表しなくなった?

3.6 媒体・経路別 件数の経年変化(分析) JNSA



□ 紙媒体のインシデント件数の減少が顕著
公務や金融、保険業での減少と関係あり

□ USB等可搬記録媒体も減少傾向
データの保存方法が、USB等可搬記録媒体からクラウドに移行が進んでいるのか？

紙媒体 : 1213件→409件→220件 = 6分の1

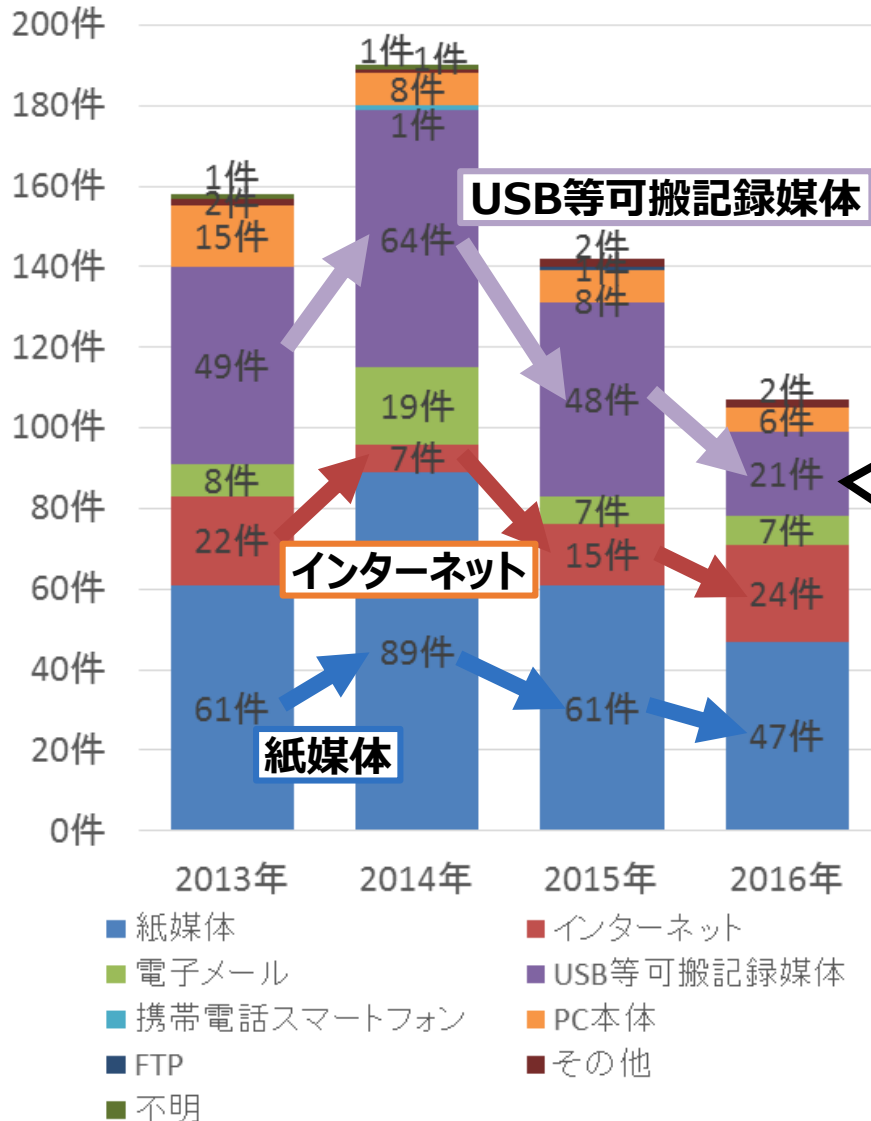
USB等可搬記録媒体: 110件→ 94件→ 45件 = 2分の1

インターネット : 84件→119件→ 108件 = 増加

**インターネット経由のインシデント
件数は減少していない**

- ・ インターネット上では新しい攻撃が次々と発生。他の媒体・経路よりも **リスクが高い**
- ・ **随時、対策見直し、対策追加が必要**

3.6 媒体・経路別 件数の経年変化(分析) JNSA



**教育，学習支援業と医療，福祉
のUSB等可搬記録媒体の
インシデント件数は高止まり**

教育，学習支援業と医療，福祉は、
USB等可搬記録媒体からの
個人情報漏えい対策を実施する

4. まとめ

- 教育、学習支援業は、インシデント件数が減少していない
たとえば、USB等可搬記録媒体の対策不足している
⇒ 全体的にセキュリティ対策の強化が必要
- インターネット経由のインシデント件数が減少していない
攻撃者は継続してインターネット上のサーバを狙って攻撃する。
インターネットは、他の媒体・経路よりもリスクが高く、情報漏えいが多い状態が続く
⇒ サイバー攻撃の変化に応じて、随時、対策見直し、対策追加が必要

5. 今後のWGの活動方針

1. 個人情報漏えいインシデントの調査は、
長崎県立大学 情報システム学部情報セキュリティ学科と
共同研究体制で運営する。
2. インシデントの被害を正確に公表できるようにするために
インシデント報告に必要な内容や書き方の検討をすすめる。
同報告書のひな形などの成果物を公開する。

WGメンバー募集！

**6/14より
報告書を公開**

